



当日、ドローンで撮影した記念写真。記念撮影に参加した来場者(中央)、広場に設営されたテント(中央左)や、トウモロコシ畑につくった迷路(下)など。

画像提供：(株)佐藤測量設計事務所

山形県庄内の若手 農業者が夏フェス開催 スマート・テロワールの活動もアピール

山形県鶴岡市、月山高原の地元若手農家を中心とした実行委員会と「月山ろく未来を考えるプロジェクトチーム」は8月4日、鶴岡市羽黒町の月山高原活性化センターの周辺広場で、地域の魅力と庄内スマート・テロワールの取り組みを地域の住民に知ってもらうと、第1回「月山高原2018夏フェス」を開催した。

雄大な庄内平野を一望できる月山高原活性化センターの広場を舞台に、地産地消フードを提供する「ファーマーズ屋台」、トウモロコシ畑のなかにつくった「コーン迷路」、月山ろくで収穫した小麦粉を使った「手作りピザ体験」、ドローンで撮影した映像を生中継する「ドローン体験コーナー」、ヤギとの「ふれあい広場」、地元の人気バンド「おっちゃんズライブ」など、手づくりで、



EPAによる畜産・畑作衰退を阻止する耕畜連携

日EU・EPAは2017年12月8日に交渉妥結、18年7月17日に署名に至った。

「日本での輸入豚肉のシェアは米国産が首位を保つが、比率は08年の41%から16年には31%まで低下。デンマーク産などのシェアが高まれば、米国産はさらに競争力を失いかねない」(日経新聞17年7月9日朝刊)

日EU・EPA交渉が大筋合意したことを受けて、米国の豚肉生産業界が、日本市場をEUに蚕食されることを懸念して、TPPに替わる日米EPAを要求する声明を出した。

この声明からTPPであれEPAであれ、EUも米国も狙っているのは日本の農畜産物の市場であることが明白に読み取れる。EUも米国も食料自給率は100%を超える農業大国であり、農畜産物の輸出国である。したがって貿易交渉の重点は農畜産物に大きな比重がかけられることになることを



①夏フェスを楽しむ人々。②月山ろくで収穫した小麦粉を使った「手作りピザ体験」に挑戦する子どもたち。この日、炭火でピザを焼いたのは、小麦やジャガイモなどの生産者の叶野幸喜氏。③月山ろくで収穫したブルーベリーをシロップにした「かき氷」の屋台。ブルーベリーの実やジュースも販売された。ブルーベリーを生産しているのは高田兄弟。④月山ろくで収穫したコンニャク芋でつくった山形名物「玉こんにゃく」の試食販売。原料のコンニャク芋を生産しているのは齋藤卓氏と齋藤俊介氏。⑤テレビ局の取材を受ける山形大学。肥育試験している豚を使用した加工品（ソーセージとベーコン）の認知度を上げるための試食コーナー。⑥トウモロコシ畑につくった迷路。親子連れなどが迷路に挑戦して、大いに盛り上がった。庄内スマート・テロワールの畑輪作の月山高原現地実証に協力している高田兄弟のアイデア。

地域の人々が楽しめる盛りだくさんの催しがあった。

また、山形大学の豚肉加工品の試食コーナーや、スマート・テロワールの趣旨説明の場も設けられ、庄内スマート・テロワールの活動もアピールされた。

夏フェスは、今年初めて開催されたが、午後1時のオープン前から人々が集まりだし、30〜40代の子ども連れ家族を中心に、高齢の夫婦、友達同士など、様々な層で約300人の人々が訪れ、大いに賑わった。来場者は、屋台のかき氷や焼きトウモロコシを屋外のテーブル席で食べたり、試食して気に入った商品を購入したり、子どもと一緒に迷路やピザづくりをして楽しんだ。子ども連れで訪れた夫婦は、「テレビで知って来てみた。地元のがたくさんあってよかった」と満足そうに語った。

夏フェスの開催については、事前に地元のテレビ局4社とタウン誌で報じられ、当日もテレビ局3社が取材に駆けつけるなど、月山ろくの活動と農地が広がる美しい景観を広く伝えられる機会となった。この日の売上の一部は、地域への感謝と循環を目的に、山形県代表として高校野球夏の甲子園大会に出場した地元高校に寄付された。

（平井ゆか）

見誤ってはならない。

日本の豚肉の自給率はカロリーベースで51%。49%を輸入に依存している。豚肉の関税がEPAによって現行482円/kgのところ、10年後に50円に引き下げられることになれば、自給率の急落は免れない。

EUも米国もEPA交渉を通じて日本の農畜産品の関税引き下げを大きな目玉としている。

日本の農業は稲作中心の極めていびつな構造であり、これが日本の農業農村の衰退の原因なのだ。ゆえに日本農業の再生は畑作農業の振興に大きくかわることは間違いない。畑作農業は畜産業が排出する堆肥を低コストで活用し、畜産業は畑作農家の排出する不適格品を飼料として低コストで活用することがそれぞれの発展になることから、耕畜連携構造こそ日本農業再生の切り札といえる。

しかし、EUならびに米国のEPAは、日本の畜産業界に大きな打撃を加えることになり、日本の畑作農業の再生の可能性を閉ざすことにつながる。それは同時に日本の食料自給率をさらに押し下げ、地域の衰退に追い打ちをかけることに他ならない。

スマート・テロワールにおいて畜産を要しているのは、この状況の打開策である。